

[illegible]

学校法人 神戸薬科大学

〒658-8558 神戸市東灘区本山北町4丁目19番1号

TEL (078)453-0031 番(代)

FAX (078)441-7506 番

法人コード番号

281010

I. 法人の概要	1
(1)基本情報	1
(2)創学の精神	1
(3)大学の理念	1
(4)学校法人の沿革	1
(5)学校・学部・学科等	2
(6)学校・学部・学科等の学生数	2
(7)収容定員充足率	3
(8)役員の概要	3
(9)評議員の概要	4
(10)教職員の概要	4
II. 事業の概要	5
(1)教育環境整備事業	10
(2)学生支援事業	11
(3)研究支援事業	12
(4)法人運営事業	13
(5)キャンパス整備事業	15
(6)学生募集強化事業	16
(7)広報・地域連携・生涯研修・その他の事業	17
III. 財務の概要	19
(1)事業の予算執行	19
(2)法人会計決算	19
(3)財務運営の状況	27
(4)経営上の成果と課題、今後の対応方策	35

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名称 : 学校法人神戸薬科大学
主たる事務所の住所 : 兵庫県神戸市東灘区本山北町 4 丁目 19 番 1 号
電話番号 : 078-453-0031
FAX 番号 : 078-441-7506
ホームページアドレス : <https://www.kobepharma-u.ac.jp/>

2. 創学の精神

科学的素養を身につけ、社会に貢献できる女子を育成し、
薬剤師資格を得て社会で女子が自立できることを目的とする。

3. 大学の理念

社会に大きく開かれた大学であることを意識し、
創立以来の伝統である教育と研究の両立を基盤としながら、
医療人としての使命感と倫理観を十分に理解し、
高度な薬学の知識を身につけた薬剤師、
並びに教育・研究者を養成すること、
さらに地域の医療と環境問題に目を向けて
健康の維持・増進にも貢献できる拠点となること

4. 学校法人の沿革

1930（昭和 5）年 4 月 5 日 武庫郡魚崎町に「神戸女子薬学校」として開校
1932（昭和 7）年 4 月 1 日 専門学校令による「神戸女子薬学専門学校」設立
（認可S7年3月29日）（財団法人認可S7年3月29日）
1932（昭和 7）年 4 月 27 日 神戸市灘区原田に開校（4月27日創立記念日）
1935（昭和10）年 4 月 1 日 現在地に移転（本館・実験室1棟・寄宿舎北寮竣工）
1949（昭和24）年 4 月 1 日 学制改革により「神戸女子薬科大学」設置
（認可S24年2月21日）
1951（昭和26）年 3 月 5 日 財団法人神戸薬科大学の組織変更
学校法人神戸薬科大学設立認可
1965（昭和40）年 4 月 1 日 薬学科（既設）に併せて衛生薬学科を増設
（認可S40年1月19日）
1967（昭和42）年 4 月 1 日 大学院博士前期（修士）課程開設（認可S42年3月29日）
1979（昭和54）年 4 月 1 日 大学院博士後期課程増設（認可S54年3月30日）
1994（平成 6）年 4 月 1 日 大学名称変更「神戸薬科大学」・男女共学となる
（認可H5年8月24日）
1996（平成 8）年 6 月 1 日 医療薬学総合研修センター開設
1998（平成10）年11月30日 西宮グラウンド開設
2000（平成12）年 8 月 31 日 10号館（神戸薬科大学ライフサイエンスセンター）竣工
2002（平成14）年 4 月 1 日 大学院医療薬科学専攻修士課程開設
（認可H13年12月20日）

2005（平成17）年 4月 1日	収容定員増学則変更（認可H16年9月30日）
2006（平成18）年 4月 1日	学部6年制教育開始・収容定員増学則変更 （認可H17年9月30日）
2006（平成18）年10月 1日	薬学基礎教育センター開設
2007（平成19）年 6月20日	薬剤師認定制度認証機構から「生涯研修プロバイダー」 として認証 エクステンションセンター開設
2008（平成20）年 2月29日	11号館開設（薬学臨床教育センター）竣工
2008（平成20）年11月25日	学生支援センター設置（3号館改修）
2009（平成21）年 4月 1日	（財）大学基準協会による大学評価 （機関別認証評価）認定 （認定期間は、H21年4月1日～H28年3月31日の7年間）
2010（平成22）年 4月 1日	大学院薬科学専攻修士課程開設（認可H22年9月30日）
2010（平成22）年10月28日	六甲キャンパス校地校舎取得
2012（平成24）年 4月 1日	大学院薬学専攻博士課程開設（認可H23年9月26日）
2013（平成25）年 3月 1日	80周年記念館（6号館）竣工
2016（平成28）年 4月 1日	（公財）大学基準協会による大学評価（機関別認証評価） 認定（認定期間は、H28年4月1日～H35年3月31日の7年間）
2017（平成29）年 2月 1日	8号館（研究棟）竣工
2017（平成29）年 3月31日	（一般）薬学教育評価機構による薬学教育評価 （専門分野別評価）認定
2017（平成29）年 9月 1日	地域連携サテライトセンター竣工
2017（平成29）年12月15日	薬剤師認定制度認証機構から「健康食品領域研修認定薬剤 師制度」の実施機関として認証
2021（令和 3）年 4月 1日	総合教育研究センター開設
2023（令和 5）年 4月 1日	（公財）大学基準協会による大学評価（認証評価）認定 （認定期間は、2023年4月1日～2030年3月31日の7年間）
2023（令和 5）年11月30日	A棟（教育棟）竣工

5. 学校・学部・学科等

設置する学校	学部・学科等
神戸薬科大学	薬学部（薬学科）
神戸薬科大学大学院	薬学研究科（薬学専攻、薬科学専攻）

6. 学校・学部・学科等の学生数【2023年5月1日現在】

（学部）

区分	年次	定員	現員	男（比率）	女（比率）
薬学部 薬学科	1年次生	270	314	95（30.2%）	219（69.8%）
	2年次生	270	337	114（33.8%）	223（66.2%）
	3年次生	270	268	89（33.2%）	179（66.8%）
	4年次生	270	262	81（30.9%）	181（69.1%）
	5年次生	270	286	68（23.7%）	218（76.3%）
	6年次生	270	257	75（29.2%）	182（70.8%）
	計	1,620	1,724	522（30.3%）	1,202（69.7%）

(大学院)

区分		年次	定員	現員	男（比率）	女（比率）
薬学 研究科	修士課程	1 年次生	5	0	0（ 0 % ）	0（ 0 % ）
		2 年次生	5	2	0（50.0%）	2（50.0%）
	博士課程	1 年次生	3	3	1（33.3%）	2（66.7%）
		2 年次生	3	2	2（100%）	0（ 0 % ）
		3 年次生	3	3	3（100%）	0（ 0 % ）
		4 年次生	3	7	4（57.0%）	3（43.0%）
計			22	17	10（ 58.8%）	7（ 41.2%）

7. 収容定員充足率

学校名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
神戸薬科大学	105.8％	103.4％	105.0％	108.0％	106.0％

8. 役員の概要【2023 年 6 月 1 日現在】

理事定数 8～12 名 ＜実数 11 名＞、監事 2 名

役職	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤の別	業務執行・ 非業務執行の別
理事長	宮田 興子	2022 年 6 月 1 日	非常勤	業務執行
理事（学長）	北川 裕之	2014 年 4 月 1 日	常勤	職員
理事	橋田 充	2022 年 6 月 1 日	非常勤	非業務執行
理事	馬場 章夫	2022 年 6 月 1 日	非常勤	非業務執行
理事	岡田 功	2020 年 4 月 1 日	常勤	職員
理事	向 高弘	2018 年 4 月 1 日	常勤	職員
理事	上田 昌史	2022 年 4 月 1 日	常勤	職員
理事	小西 守周	2022 年 4 月 1 日	常勤	職員
理事	金子 正	2016 年 6 月 1 日	非常勤	非業務執行
理事	向 智里	2022 年 6 月 1 日	非常勤	非業務執行
理事	韓 秀妃	2019 年 4 月 1 日	非常勤	非業務執行
監事	西村 尚剛	2022 年 6 月 1 日	非常勤	非業務執行
監事	春田 純一	2022 年 6 月 1 日	非常勤	非業務執行

役員賠償責任保険契約の状況

加入責任期間 2023 年 4 月 1 日～2024 年 4 月 1 日
被 保 険 者 理事・監事、評議員、退任役員
支 払 限 度 額 300,000 千円

9. 評議員の概要【2023年6月1日現在】

定数 18～32 名 <実数 27 名>

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
江本 憲昭	2016年 5月27日	灘中 里美	2022年 6月 1日
岡田 功	2018年 4月 1日	秋元 典子	2022年 6月 1日
北川 裕之	2022年 4月 1日	橋田 充	2018年 6月 1日
坂根 稔康	2022年 4月 1日	馬場 章夫	2022年 6月 1日
士反 伸和	2022年 4月 1日	矢野 育子	2022年 6月 1日
田中 将史	2022年 4月 1日	松川 美佐子	2020年 5月28日
向 高弘	2022年 4月 1日	前田 美希	2021年 5月27日
柳川 貴志	2018年 4月 1日	池田 紀子	2022年 4月 1日
力武 良行	2022年 4月 1日	松原 光秀	2023年 5月29日
竹内 敦子	2018年 6月 1日	笠井 秀一	2022年 6月 1日
山野 由美子	2018年 6月 1日	寺田 健志	2022年 6月 1日
辻井 理津子	2019年 5月28日	室井 延之	2022年 6月 1日
杉田 みどり	2018年 6月 1日	四方田千佳子	2022年 6月 1日
宮崎 智子	2018年 6月 1日		

10. 教職員の概要【2023年5月1日現在】

教育職員 84 名（平均年齢：50.2 歳）				
教授 31 名	准教授 17 名	講師 24 名	助教 7 名	助手 5 名

※学長・副学長は教授に含む

※特任助教は助教に含む

事務職員等 44 名（平均年齢：47.5 歳）					
所属部署		事務系	技術系	兼任	計
事務局	総務課	7			7
	施設課	4	3		7
	経理課	4			4
	企画・広報課	5		(1)	5(1)
	図書・情報課	4			4
学生支援 センター	教務課	6			6
	学生課	4		(1)	4(1)
	キャリア支援課	3			3
入試部	入試課	4			4
内部監査室				(3)	(3)
計		41	3	(5)	44(5)

※事務局長は総務課に含む

※内部監査室（兼任）のうち、1 名は教員

Ⅱ 事業の概要等

第3期中期計画(2022～2026年度)では「薬学の未来を牽引するモチベーションやポテンシャルをもった人材の育成」をビジョンとして掲げ、初年度の2022年度は新たな教育システムを構築し実施する年度となりました。これまで本学では「高度な薬学の知識を身につけた薬剤師、並びに教育・研究者を養成すること」という理念を基軸として、特に研究活動を通じて教育の充実を図ってきましたが、新教育カリキュラムでは研究活動を通じた教育がより効果的に奏功するよう、4つの基礎的能力「主体性」「行動力」「課題発見力」「答えのない課題に取り組む力」を養成する教育を目指しています。この目標を実現するため、100分授業、1科目1.5単位を基本とした大胆なカリキュラム改革を実施し、独自科目である「ロジカル思考演習」をはじめとする新カリキュラムをスタートしました。同時に、カリキュラム改革の拠点であり、教育の内部質保証を担保する組織として総合教育研究センターが本格的に稼働を開始しました。

2年目となる2023年度は5月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が5類感染症相当に移行したことで、キャンパスに学生の笑顔溢れる景色が戻ってきた年でした。陽性判定者・濃厚接触者の迅速な把握と待機指示、クラブの活動報告書提出、徹底した学内消毒作業等の様々な対策の結果、コロナ禍において学内でクラスターを1件も発生させることはありませんでした。また、コロナ禍で急速に進展した教育現場のDX化にも取り組み、授業のオンライン提供、LMS(Learning Management System)の活用を継続しながら、11月に竣工した新教育棟(A棟)では最新のICT機器を採用し、さらにキャンパス全域をカバーする高速wifiネットワークを導入するなど最新の教育環境を整備しました。

2020年12月に基本方針を決議し、2021年3月に始めたキャンパス整備計画も新教育棟(A棟)及び防災管理センターの2024年4月のグランドオープンを迎え、いよいよ最終段階に入りました。2025年度には旧1号館の解体が完了し、耐震化率100%が達成される見込みです。

次に、教育・研究の概要として、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の内容をあらためて記載します。

[3つのポリシー]

(薬学部)

(1) ディプロマ・ポリシー

所定の単位を修得し、薬剤師に必要な以下に掲げる知識、技能、態度を備えた学生の卒業を認め、「学士(薬学)」の学位を授与する。

- ① 医療を担う薬の専門家として相応しい薬学に関する十分な知識、技能を有すること。
- ② 薬学・医療の進歩と改善に貢献できる科学的思考力、課題発見能力、問題解決能力を有すること。
- ③ 医療人として相応しい倫理観と使命感を有し、患者や生活者の立場に立って行動でき

ること。

- ④ 医療人に必要なコミュニケーション力を有すること。
- ⑤ 医療人としての活動に必要な英語力を有し、グローバル化に対応した国際感覚を有すること。
- ⑥ 地域の医療、環境衛生に貢献できる幅広い知識と見識を有すること。
- ⑦ 生涯にわたって自己研鑽をし続ける能力と意欲を有すること。

(2) カリキュラム・ポリシー

本学のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に基づいて、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した科目と本学独自の科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講する。

本学の教育課程では、その授業科目を基礎教育科目、教養教育科目及び専門教育科目に分ける。各授業科目は、必修科目及び選択科目に分け、これを各年次に配当して編成する。全ての授業科目に GIO（一般目標）と複数の SBOs（到達目標）を定める。これらの SBOs を達成することにより GIO に到達し、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を実現する。

- ・幅広い視野を身につけるための教養教育科目、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した薬学基礎系科目及び医療系科目を系統的に編成し、実施する。
- ・医療人としての倫理観と使命感を育成し、患者・生活者本位の視点を身につけるための科目を編成し、実施する。
- ・国際化に対応できる人材の養成を図るため、6年間を通じて英語を学べる環境を構築するとともに、医療、薬学に係る英語科目を編成し、実施する。
- ・地域の保健や医療に貢献できる知識と実践的能力を養成し、近隣大学や地域の医療機関との連携に基づくチーム医療教育を充実し、実施する。
- ・研究マインドを涵養し、生涯にわたって自己研鑽を続け、後進を育成する意欲と態度を有する人材の養成を図るため、薬学臨床科目、薬学研究科目を編成し、実施する。
- ・生涯学習に対する意欲を醸成するために、薬剤師生涯研修事業を取り入れるなど、特色ある薬学教育アドバンスト科目を編成し、実施する。
- ・本学独自科目をシラバスに明記し、履修モデルをもとに目指すキャリアを明確にする。
- ・高等学校から大学への円滑な接続ができるよう、初年次教育を充実させ、習熟度に配慮したクラス編成を取り入れた科目を編成し、実施する。
- ・科学的思考力、課題発見能力、問題解決能力及びコミュニケーションスキルの育成を図るため、PBL や SGD などのアクティブ・ラーニングを取り入れた少人数教育科目や統合教育科目を編成し、実施する。
- ・ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる薬剤師に必要な知識、技能、態度を評価する。

- ① 「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した科目と本学独自の科目の評価
- ② 実務実習の評価
- ③ 卒業研究の評価

(3) アドミッション・ポリシー

本学では、その理念、教育目標、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、医療人としての使命感と倫理観を十分に理解し、社会に貢献するために高度な薬学の知識と技能を修得できる資質と協働性をもった、次のような人を求めています。

求める人物像

- ① 自然科学を深く学ぶ意欲と能力を有している人物
- ② 高等学校までに学ぶべき事項を幅広く修得している人物
- ③ 本学での学習を通してこれからの社会で通用する実力及び医療人に必要なコミュニケーション力を身につけ、将来、薬学、医療、及び関連する分野で活躍したいという強い意志と意欲を持つ人物

求める人物像における具体的な項目について記載し、このような入学者を適正に選抜するため多様な選抜方法を実施します。

関心・意欲・態度・探究心

自然科学（特に薬学及び関連分野）に強い関心と学ぶ意欲を持ち、生命・健康・医療に関する諸問題に対して探究心を身に付け、活躍、貢献したいという意志を持つ人物

知識・教養

薬学の専門分野を学ぶために、入学後の学修に必要となる理科、数学に加え、英語等の基礎学力を有している人物

思考力・判断力

これまでの知識をもとに、思考を深めながら適切に判断できる人物

表現力・コミュニケーション力

自分が伝えたいことを相手に表現できるだけでなく、相手の表現を正しく理解し、コミュニケーションできる人物

協働性

問題解決のために、いろいろな分野の人と協力して活動できる人物

*高等学校で学ぶべき具体的な内容

（試験科目より）

理科「化学基礎・化学」「生物」「物理」の基礎的な知識と科学的に探究する姿勢

数学「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「数学A」「数学B」の基礎的な知識と論理的思考力

英語「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」の基礎的な読解力・表現力・コミュニケーション力・論理的思考力

（試験科目以外）

国語 様々な文章の読解力と自分の伝えたいことを表現できる基礎的な文章力

公民 倫理における基礎的な内容の理解

特別活動及び課外活動等を通じた自主性、協調的な態度や思いやりと奉仕の心

(大学院・博士課程(4年制)薬学研究科薬学専攻)

(1) ディプロマ・ポリシー

神戸薬科大学の理念に基づき、講義、演習、課題研究等を通じて以下に掲げる高度な専門知識と研究能力を身につけた上で、神戸薬科大学大学院学則に定める修了要件を満たした学生に博士(薬学)の学位を授与する。また、博士(薬学)の学位は、本学に学位申請論文を提出してその審査に合格し、かつ、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した者にも授与する。

- ① 薬学に関連する課題解決を目指すための高度な専門知識を修得し、先端的な研究を実践できる能力を身につけて、薬学研究を行うことができること。
- ② 国際的視点から薬学専門領域の研究動向を把握した論文作成能力及びコミュニケーション能力を身につけていること。
- ③ 高い倫理観と生涯にわたる自己研鑽の重要性を理解して、医療に関する課題を発見し、解決に向けて対応する能力が培われていること。

(2) カリキュラム・ポリシー

講義、演習、課題研究等を適切に組み合わせたカリキュラムを編成し、実施する。

全ての授業科目に GIO (一般目標) と複数の SBOs (到達目標) を定める。これらの SBOs を達成することにより GIO に到達し、ディプロマ・ポリシーを実現する。

- ・薬学研究を遂行するための基盤として、英語論文の作成能力や研究者としての倫理観を育成するための必修講義科目を設置し、実施する。
- ・薬学専門領域の研究動向や薬学に関連する課題解決を目指すための高度な専門知識を修得するための講義科目を編成し、実施する。
- ・論理的思考力、課題発見能力、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、演習科目を設置し、実施する。
- ・薬学研究者としての課題解決能力を養成するため、課題研究科目を重点的に配置し、実施する。また総説講演にて、最新の研究動向及び研究成果を発表することにより、プレゼンテーション能力及びディスカッション能力を養成するとともに、複数の教員により進捗状況やコミュニケーション能力を確認し、指導する。
- ・臨床薬学コースを選択した学生に対しては、医療現場等で課題を発見し、解決する能力を培うため、臨床研修科目を設置し、実施する。
- ・薬学における最新の動向を学ぼうとする意欲の高い社会人等が、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲を醸成するため、昼夜開講制の講義科目を設置し、実施する。

(3) アドミッション・ポリシー

神戸薬科大学の理念を理解し、大学院薬学専攻博士課程の人材養成の目的に応えるような次のような人物の入学を希望します。

- ① 医療人としての倫理性を備え、臨床薬学業務を担う熱意を持つとともに、確かで高度な専門知識に裏づけられた技能を持つことに意欲の高い人物
- ② チーム医療の現場において薬剤師として活躍できる人物
- ③ 創薬・育薬を担う熱意を持つとともに、人間性豊かで医薬品開発などの国際的舞台上で

活躍を目指す意欲の高い人物

(大学院・修士課程(2年制)薬学研究科薬学専攻)

(1) ディプロマ・ポリシー

神戸薬科大学の理念に基づき、講義、演習、課題研究を通じて以下に掲げる専門知識と研究能力を身につけた上で、神戸薬科大学大学院学則に定める修了要件を満たした学生に修士(薬科学)の学位を授与する。

- ① 最新の創薬科学、生命科学、あるいは臨床科学の専門知識の修得により、薬科学研究を遂行できる基盤的能力を身につけていること。
- ② 生涯にわたる自己研鑽の重要性を理解し、幅広い視野に立って薬科学領域の課題を発見する能力及びその課題解決のための基盤的能力が培われていること。

(2) カリキュラム・ポリシー

講義、演習、課題研究を適切に組み合わせたカリキュラムを編成し、実施する。

全ての授業科目にGIO(一般目標)と複数のSBOs(到達目標)を定める。これらのSBOsを達成することによりGIOに到達し、ディプロマ・ポリシーを実現する。

- ・薬科学研究を遂行するための基盤を育成する講義科目を設置し、実施する。
- ・最新の創薬科学、生命科学、あるいは臨床科学の専門知識を修得するための講義科目を編成し、実施する。
- ・科学的思考力、課題発見能力、コミュニケーションスキルの育成を図るため、演習科目を設置し、実施する。
- ・薬科学研究者としての課題解決能力を養成するため、課題研究科目を重点的に配置し、実施する。また研究成果発表会にて研究の進捗を報告することにより、プレゼンテーション能力を養成するとともに、複数の教員により進捗状況を確認し、指導する。
- ・薬学における最新の動向を学ぼうとする意欲の高い社会人等が、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲を醸成するため、昼夜開講制の講義科目を設置し、実施する。

(3) アドミッション・ポリシー

神戸薬科大学の理念を理解し、大学院薬科学専攻修士課程の人材養成の目的に応えるような次のような人物の入学を希望します。

- ① 4年制の薬学部を卒業し、より高度な創薬科学、生命科学、あるいは臨床科学の専門的知識や研究能力を持つ薬科学研究者を目指す人物
- ② 薬学部以外の出身者で、それぞれの専門的知識に本学が有する創薬科学研究の知識・技術を融合させた薬科学研究者を目指す人物

2023 年度事業計画の各項目について、実施状況を次のとおり報告します。

1. 教育環境整備事業

(2023 年度事業計画より)

教育活動では、2 年目となる「新カリキュラム」の検証と充実に取り組みます。今年度は新科目「ロジカル思考演習」を、はじめて複数学年かつ通年にわたり開講します。また、1 年目の検証結果を踏まえたカリキュラム上の改善策の効果を見極めます。それら教育 IR 活動の拠点となる「総合教育研究センターの教員を増員」し、今後の「ストレート卒業率、薬剤師国家試験ストレート合格率の向上」に向けた「教育方法及び教育の成果等に関する調査と分析」を実施し、その成果を「定期的な FD 研修会」を通して、全教員へ共有していきます。さらに、2024 年度から適用される「改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムへの対応」を進めます。

新型コロナウイルス感染防止対策として講義室の収容人数は収容定員の半数以下として対面とオンラインを併用したハイブリッド型授業を行って参りましたが、2023 年度からは従来の感染症対策を継続したうえで、教室収容人数を通常定員に戻し、原則対面授業を実施します。そして、2024 年 4 月にグランドオープンする A 棟で ICT を駆使した教育を実現するため、キャンパス内ネットワーク設備の大幅な更新と新講義室での「電子黒板の導入」「Microsoft 包括ライセンス購入」「電子教科書プラットフォーム導入」などの施策を実施します。

2022 年度最初の教授会において、新学長から第 3 期中期計画に掲げた教育目標を達成するための新たな教育方針が示され、適正な授業、成績評価の実施に取り組む 2 年目となりました。その結果、2023 年度末の卒業・進級判定では、1 年次生 93.2% (2022 年度 92.9%、2021 年度末 86.8%)、2 年次生 95.2% (2022 年度末 93.5%、2021 年度末 88.1%)、3 年次生 94.4% (2022 年度末 96.3%、2021 年度末 92.7%)、4 年次生 99.6% (2022 年度末 97.9%、2021 年度末 95.4%)、6 年次生 95.7% (2022 年度末 90.7%、2021 年度末 85.4%) と卒業・進級率は昨年同様 2 年前と比べ大幅に改善しました。2024 年 3 月に合格発表があった第 109 回薬剤師国家試験の結果は、合格率全国平均 68.43% (第 108 回 69.00%) に対して本学全体で 79.47% (第 108 回 82.11%)、本学新卒で 84.00% (第 108 回 85.61%) という結果でした。

2022 年度に始まった新カリキュラムでは、学修成果の可視化を目指して、「共通ルーブリック表」を用いた学生の自己評価及び教員による客観評価を行ってきましたが、2024 年度からは対象科目として「卒業研究」を加えるとともに、教員評価を学生に開示する予定です。これに関しては 2024 年 3 月に FD 研修会を開催し、全教員と情報を共有しました。また、教職協働の推進の一環として、行政職員 1 名が特定教授として授業科目を担当します。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関しては、2023 年 5 月に 5 類に移行したこともあり、2023 年度の全学年の必修科目 (講義・実習) は原則対面授業で実施しました。

なお、第 3 期中期計画で指標を定めている薬剤師国家試験のストレート合格率は、第 109 回国家試験の結果では 66.29% という結果に留まりました。最重要課題として今後も改善に取り

組んで参ります。

2. 学生支援事業

(2023 年度事業計画より)

学生支援事業においては、経済支援策として、「神戸薬科大学応急援助奨学生制度（新型コロナウイルス感染症による家計急変）」を継続して実施するとともに、通常の「応急援助奨学生制度」や「本学奨学基金制度」を用意し、安心して勉学に取り組むことができるよう支援していきます。アフターコロナ時代の経済的支援として、通常の応急援助奨学生制度の見直しを行い、所得が減少した世帯への支援策を検討します。また、成績優秀者対象の「神戸薬科大学奨学生制度」、大学院学生向けの「神戸薬科大学大学院奨学生制度」なども引き続き実施し、優秀な学生への支援も行います。また、アフターコロナ時代へ向け、これまで実施していた講義室等の消毒は廃止しますが、安心して勉学に励むことができる環境づくりを行います。学力向上支援として「総合教育研究センター統括部門と支援部門の教員を増員」とするとともに「特別教授、特任教授も成績不良学生の指導」に加わり、多くの教員でサポートを行います。2023 年度はキャンパス整備の一環として 11 号館 1 階自習室と 5 号館テラスの図書館改造工事が計画されており一時的に自習室が半減するため、「既存講義室の自習室開放」を積極的に行います。また図書館では、「電子ブック利用促進のためのアクションプラン」を立案し、学生サービスの向上を図ります。

キャリア支援の面からは、病院や企業からの「求人票オンライン化」を実施し、迅速かつ検索しやすい情報提供を行うとともにキャリア支援委員会を中心に「多彩なキャリア支援プログラム」を実施します。2021 年度 3 月卒業生の進路先については薬局を選ぶ者が半数を超える状況（56.2%）ですが、幅広く多方面で活躍する薬剤師を輩出するよう進路先バランスを見直し、病院・企業・公務員・大学院進学者の割合を 6 割とする将来目標へ増やしていきます。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する経済的支援策として実施していた「神戸薬科大学応急援助奨学生制度（新型コロナウイルス感染症による家計急変）」は通算で 46 件の支援を行いました。しかし、感染症法上の分類が 5 類へ移行されたことを受け、2024 年度以降、神戸薬科大学応急援助奨学生制度（新型コロナウイルス感染症による家計急変）」を終了することとしました。それに伴い、通常の「神戸薬科大学応急援助奨学生制度」も含めた経済支援制度全般を見直しました。まず、法人からの寄付による奨学金制度（神戸薬科大学奨学基金制度）への応募者数等の状況から、本制度による支援の拡充が必要であることを認識し、採用人数の増加を目指して多数の法人へ寄付の依頼を行いました。また、経済的に困窮している学生へ向けた大学独自の奨学金制度の創設についても検討を行いました。加えて、学業で優秀な成績を残した学生への支援体制の再整備を行い、現行では 1～6 年次生を対象としている神戸薬科大学奨学生制度について、2024 年度より対象学年を 2～6 年次生と変更しつつ各学年あたりの対

象人数や金額を拡充することとしました。さらに、学生支援の一環として、学生相談室と学生課との連携を一層強化するため、神戸薬科大学学生相談室規程の改正と神戸薬科大学学生相談業務に関する内規の策定を行いました。

キャンパス整備によって一時的に半減した自習室の代わりに、既存講義室を積極的に自習スペースとして開放した結果、自習スペース不足に対する問合せはありませんでした。また、2024年4月にグランドオープンする新教育棟（A棟）の自習室は、個別ブース形式の座席とし、各座席にコンセントを設置しました。さらに座席予約システムを導入し、多くの学生が快適に利用できる環境を整備しました。

2023年度新生より、コロナ禍で中止されていた自治会オリエンテーションの再開のため、自治会と連携し、部活動や同好会の紹介の機会を設けました。2024年度新生からはクラス内での交友を深めてもらえるよう、昼食時のお弁当配布と自己紹介の再開へ向け、手配を行っています。

キャリア支援委員会では昨年度に引き続き多彩なプログラムときめ細かい就職相談を実施しました。2023年度の学部生就職相談件数は449件、面接練習件数201件、その他大学院生や既卒者にも対応をしました。また、経済的に学生を支援する観点から、企業の奨学金制度を一覧表にし、CampusPlanポータルの指定リンクから閲覧できるようにしました。さらに、キャリア教育の一環として、早期から製薬企業の理解を深める機会を提供し、薬学生の進路選択の幅を広げることを目的とする「関西3社2薬科大学共同企画・製薬企業理解セミナー」を他大学と連携して実施しました。

3. 研究支援事業

（2023年度事業計画より）

研究活動において、学長裁量経費に基づく共同研究の新規募集を2023年度は一旦停止し継続課題のみとします。これは採択課題の研究終了時期を揃え、将来に大きなプロジェクトへ学長裁量経費を活用することを可能とするための施策であり、今後の学長裁量経費の在り方を含め検討を行います。日本私立学校振興・共済事業団「大学間連携等による共同研究」「学術振興資金」を積極的に推進します。また、日本学術振興会「科学研究費助成事業」や科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業」等、競争的研究費等の獲得拡大を目指すほか、共創の場形成支援プログラム等の新規プロジェクトに参画します。将来に備え「大型、中型機器の購入に備えた研究充実準備積立金」として購入資金の積立を実施、中期計画に定めるところにより「研究IR」への取り組みを開始します。また、「研究データポリシーの制定プロジェクトチーム」による「研究データポリシー」「研究データの収集と公開」を検討します。また、文部科学省が求める「研究不正防止の取り組み」、内閣府が求める「研究インテグリティの確保」、環境省が求める「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分(ABS)」に係る対応に引き続き取り組みます。これら多くの取り組みにより、本学の特色ある研究「疾患微小環境の解明に基づくセラノスティクス創薬」を推進していき

ます。

「老化または疾患メカニズムの解明と疾患の診断・治療法の開発」を共通テーマとした学長裁量経費に基づく共同研究は12件のプログラムを採択し、18,500千円を研究支援経費として配分しました。12件のうち6件は神戸大学大学院医学研究科との共同研究です。

日本私立学校振興・共済事業団による経常費補助金「大学間連携等による共同研究」を活用した学外との共同研究にも積極的に取り組み、得られた研究成果は学会における発表や論文投稿のほか、研究紀要として公表することで社会還元を図りました。また、同事業団が主催する研究助成事業にも積極的に応募した結果、「若手研究者奨励金」に採択されました。

日本学術振興会「科学研究費助成事業」については、大学全体として積極的な応募を推奨しており、採択はより難しくなるものの上位の種目に応募する機運が生まれつつあります。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）や国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の事業について複数の教員が参加し、研究活動の推進を図ることができました。2021年度にJST「戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」に採択された若手教員の研究が3年目となった他、2022年度よりJST「共創の場形成支援プログラム」の「世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点（代表機関 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター）」に参画機関として加わり、今年度もPI育成プログラムを実施しました。

中期計画に定める「研究IR」への取り組みとして、競争的研究費等に係るデータの収集を開始しました。また、「研究データポリシー」や「研究データの収集と公開」の検討に取り組みました。

研究不正防止に関する取り組みは、研究不正防止委員会を中心に研究不正防止説明会と理解度チェックテストの実施、四半期毎の啓発活動等、様々な活動を通じて研究不正が起きない環境作りに努めています。

研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保への対応として「神戸薬科大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を策定しました。

その他、競争的研究費等の獲得により間接経費によって本学に貢献した職員に対して手当を支給できるように「神戸薬科大学競争的研究費等獲得手当支給規程」を策定しました。

4. 法人運営事業

（2023年度事業計画より）

法人運営においては、2022年度に行った神戸薬科大学ガバナンス・コードの達成状況点検で未実施となっている「財政的な裏付けのある中期的な計画の実現のために、外部理事を含めた経営陣全体や、経営陣を支えるスタッフの経営能力を高める」ことに取り組みます。理事、評議員、監事、あるいは事務職課長以上を対象とした「経営能力を高めるSDを企画」し、実施します。また、「理事及び大学運営責任者の業務執行の監督」が可能な体制整備に取

ります。2024 年度に受審を予定している「薬学教育評価機構による第三者評価（専門分野別評価）のための評価申請書と調書」の作成、2022 年度に受審した「大学基準協会による第 3 期大学評価及び認証評価」の結果を受け、改善項目の対応を検討し実施します。2022 年 10 月に改正大学設置基準が施行されたので、その対応に取り組むほか、改正が予定されている私立学校法への対応措置の検討として「学校法人神戸薬科大学寄附行為の改正」の具体的な検討を行います。支出についてはキャンパス整備で第 2 号基本金引当特定資産の取り崩しを計画しているため、その先 100 周年に向けた新たな「第 2 号基本金引当特定資産の積立計画」の検討を開始します。職員の労働環境にあっては、勤怠の申請、承認を効率化し、申請書類のペーパーレス化を進めます。また、子育て世代が働きやすい職場環境の充実にも取り組みます。

A 棟へ事務部門が移動を控えているので、「事務処理の簡素化」「文書・書類のペーパーレス化、電子化」を大きく進め、事務の ICT 化を推進します。事務組織改編を検討し、2023 年度に図書館課と情報支援室を合併し「図書・情報課に改組」します。

2023 年度の事業計画に基づき経営能力を高める SD 研修会として、2024 年 2 月 8 日に「財務分析からみる自校理解」をテーマとした SD 研修会を企画・実施し、計 59 名（理事・評議員：20 名、教員：21 名、職員：18 名）が参加しました。

2024 年度に受審する「薬学教育評価機構による第三者評価（専門分野別評価）」のための評価申請書と調書を作成し、調書の草稿を 2024 年 3 月に薬学教育評価機構に提出しました。今後、調書に対する質疑応答を経て、2024 年 10 月に現地調査に臨む予定です。

2022 年 10 月に改正大学設置基準が施行されたため、検討を行いましたが、今回の改正では対応を要する事項はありませんでした。今後、対応事項があれば規程等の見直しを行います。

2025 年 4 月 1 日付私立学校法改正に伴う寄附行為の変更について、文部科学省から具体的な寄付行為作成例が提示されたため、本法人の体制に合わせた寄附行為の具体的な検討を 2023 年 11 月より実施しており、2024 年 9 月に文部科学省へ寄附行為変更の申請を予定しています。また、私立学校法の改正に伴い、内部統制システム（理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制、その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制）の整備も必要となり、寄附行為の変更と同時に整備を行い、法人が健全かつ効率的に運営できる仕組みを作ります。

2024 年 3 月に事務部門が A 棟へ移動したことに伴い、ペーパーレス化の一環として文書の保管期間を見直し、整理・廃棄を行い、書類の電子化・ペーパーレス化を進めました。移動後も引き続き、電子化・ペーパーレス化を推進するためのリスクヘッジの手段として、大学の貴重な電子データを災害やウイルス等によるデータ消失に備える目的で 2023 年 6 月より外部データセンターにバックアップ装置を移設し、運用を開始しました。

2024 年度より情報委員会と図書館運営委員会が統合され、学術情報委員会が発足することに伴い、事務組織も改編し、図書・情報課を学術情報課に変更し、企画・広報課の研究支援部門を研究推進室として組み入れ、研究推進室長を置きます。

職員の労働環境については、多様な働き方に対応するため、兼業規程とクロスアポイントメ

ント制度を新設しました。また、子育て世代が安心して働けるよう、引き続き、育児休業しやすい環境づくりに努めます。

財務運営については、キャンパス整備計画の遂行に伴い多額の支出を行う中、今後の財務基盤を維持するため、競争的研究費等の獲得や法人訪問による「神戸薬科大学教育研究資金」寄付獲得など収入源の多様化を図る一方、支出面についても、経常経費を含めた予算を慎重に審議するとともに、適切かつ効率的な資金投入に努めました。さらに、昨今の物価上昇を勘案し、2025年度より学部学生納付金を従来の1,800千円（授業料1,800千円）から2,000千円（授業料1,500千円、施設設備費500千円）に改定することを決定しました。また、キャンパス整備計画の進捗に合わせ第2号基本金引当特定資産の取崩しを計画通り行うとともに、「大型、中型機器の購入に備えた研究充実準備積立金」の積立を計画通り行いました。なお、2023年度の決算については事業報告書のⅢにて詳細を報告いたします。

5. キャンパス整備事業

（2023年度事業計画より）

キャンパス整備事業においては、2023年度にSDGsに配慮し建築を行った「防災管理センター」と「A棟」及び、正門からA棟にかけての登坂を解消すべく「アプローチエスカレーター（第一期）」が竣工します。A棟の設備については、2023年に学生と教職員が参加するワークショップを開催しその意見を吸い上げて決定していきます。2024年4月には、A棟での講義、演習、実習が万全で行えるよう、遅滞なく建築工事を進めます。図書館はA棟、11号館、5号館に展開し「どこでも図書館」のコンセプトのもと、学生が使いやすい新しい時代のオンライン図書館を整備します。さらに、キャンパス内全域でWi-Fiの利用ができるよう「Wi-Fi環境の拡大と高速化」を行い「ICT環境整備」に取り組みます。また、安全安心なキャンパスづくりのため、「薬用植物園内危険箇所補修事業と冷室空調機交換」「R I空調設備更新」「5号館設備保全対策」「A棟西側斜面樹木の剪定及び伐採」を実施します。そして、2024年に1号館の解体工事に着手するため、「1号館解体後の跡地整備計画」と正門南駐車場より正門にかけての登坂を解消すべく「アプローチエスカレーター（第二期）整備計画」を策定します。

2023年度は「防災管理センター」「新教育棟（A棟）」「アプローチエスカレーター」の工事が活況を迎え、昨年度に引き続き資材不足や物価が高騰する中、遅延することなく予定通りの工期及び予算内で11月末に工事が完了し引き渡しを受けることができました。工事期間中に学生と教職員が参加したワークショップを2回開催して意見交換を行ない、講義室や自習室の机椅子、パウダールームの設え、各室のネーミング等に反映させることができました。また、本に親しんでもらいやすいよう「どこでも図書館」のコンセプトのもと、新教育棟（A棟）3階をブックラウンジ、E棟3階をブックテラスとして共用部分に面出陳列を多くした形式で書籍を配架しました。さらにG棟1階には専門書をメインに配架するライブラリコモンズを設置しまし

た。そして後述する Wi-Fi 環境の整備によりキャンパス内のどこからでも電子図書の利用が可能となりオンライン図書館を整備することができました。

ICT 環境の整備としては、屋外を含むキャンパス内全域で最新の Wi-Fi 環境を整え、大容量高速通信を可能としました。これにより一度に大人数がアクセスしてもストレスのない通信がキャンパス内のどこでも可能となりました。

安全安心なキャンパスづくりのために計画した「RI 空調設備更新」と「5 号館設備保全対策」の一部（動物実験施設空調機水噴霧装置の更新）については年度内の資材調達が困難となり次年度に繰り越さざるを得なくなりましたが、その他の計画は予定通り完了させることができました。

そして、次年度に向け「1 号館解体後の跡地整備計画」及び「アプローチエスカレーター（第二期）整備計画」の策定を行いました。

6. 学生募集強化事業

（2023 年度事業計画より）

学生募集活動においては、学部 の 収容定員 1 学年 10 名増員を申請し「地域枠特別選抜」の実施を目指します。2021 年度入学試験から始めた「新入生特待生制度」、2022 年度入学試験から始めた「入学金延納制度」を継続し優秀な学生の確保に取り組みます。また、一般選抜入学試験における学外試験場の見直しを検討します。「薬学への誘い」「サイエンスフェア in 兵庫」などの事業に積極的に取り組み、「スーパーサイエンスハイスクール指定高等学校との連携を強化しています。また、「大学案内」の制作や「Web 出願システム」の継続など受験生を取り込む施策を行い、18 歳人口減少の中で受験生の確保に努めます。

大学院においては、大学院薬学研究科（修士課程）薬科学専攻の学生募集を停止し、現在の修士課程在学学生に万全の指導を行った上で全員修了となった後、修士課程を廃止します。それによって大学院におけるリソースを博士課程に集中し、本学独自の薬剤師レジデント制度を利用した「病院研修型社会人大学院博士課程」をはじめ、優秀な大学院博士課程修了生の輩出を進めます。

2024 度入学試験から対象地域を鳥取県、島根県、高知県、福井県の出身者を対象とした「一般選抜（地域枠選抜）」を新設しました。地域枠選抜の実施に伴い申請していた学部 の 収容定員増が文部科学省に認可されましたので、2024 年度入学生から 1 学年の収容定員は 270 名から 280 名へ 10 名増員となります。実施初年度となった地域枠選抜は、募集人員 10 名に対して志願者 26 名、合格者 10 名、入学者 5 名となりました。「新入生特待生制度」は一般選抜（前期）の成績上位 5 名が対象となりますが、2024 年度は 1 名の入学となりました。「入学金延納制度」は今年度 3 年目を迎え、同制度の申請者が 138 名と合格者の 35%を占めるまでに定着しており、国公立大学を併願する志願者の獲得に繋がっています。地元のスーパーサイエンスハイスクール校の高校生を本学研究室に招き、研究体験を通じて薬学の奥深さ・幅広さを紹介する取組である「薬学への誘い」は、2024 年 3 月に神戸大学附属中等教育学校を加えて対象校が

計 6 校となり、2023 年度を通して延べ 59 人の参加者を数えることができました。2022 年度に催した「薬学への誘い」に参加した高校 2 年生 10 名を追跡調査したところ 4 名が本学を志願しており着実な成果を上げています。そして、「サイエンスフェア in 兵庫」への参加も継続し高校とのパイプ作りに努め、薬学志願者増につなげてまいります。

一方で、2024 年度の全入学試験の出願者数合計は 1,829 名（前年度 2,178 名）で前年度比 84.0%という結果になりました。内訳は、学校推薦型選抜指定校制 47 名（前年度 51 名）、学校推薦型選抜公募制 443 名（前年度 505 名）、大学入学共通テスト利用選抜 287 名（前年度 389 名）、一般選抜前期 620 名（前年度 756 名）、一般選抜（地域枠選抜）26 名（今年度新設）、一般選抜中期 313 名（前年度 365 名）、一般選抜後期 93 名（前年度 112 名）であり、全入学試験の合格者は 877 名（前年度 845 名）、入学者は 344 名（前年度 296 名）となっております。なお、1 月に発生した能登半島地震で被災した受験生への入学検定料の減免等支援を表明しましたが申出者はありませんでした。

18 歳人口の減少、薬学部定員の増加等、学生募集活動で苦戦を強いられていますが、2025 年度の入試では、「総合選抜型（専願制）」と「学校推薦型（専願制）」の新設を計画しており、これにより 2025 年度は総合選抜型、学校推薦型 3 種、一般選抜 5 種の合計 9 種の多様な入試制度で志願者の獲得を目指します。昨今の大学入試を巡る環境は、年内に進学先を決定する受験生が多くなる傾向にあり、その対応策として総合選抜と学校推薦型選抜の充実を図ります。また、私立高校の副校長経験者（教科：化学）を特別教授として招聘し、入学前教育の充実を図ってまいります。

大学院は 2024 年度入試より大学院におけるリソースを博士課程に集中させるため、大学院薬学研究科（修士課程）薬科学専攻の学生募集を停止しましたが、博士課程は募集定員 3 名に対し 7 名（レジデント制度含む）の志願者となりました。引き続き、優秀な大学院生の確保に努めます。

7. 広報・地域連携・生涯研修・その他の事業

（2023 年度事業計画より）

地域連携・生涯研修の事業をますます充実させるため、「地域連携サテライトセンター長およびエクステンションセンター長を学長から教員に変更」し、機動的に事業が実施できる体制に改組します。さらに、地域連携事業においては「地域連携サテライトセンター専任教員の人員増」を行い、「くすりと健康セミナー」「健康サポートセミナー」「メディカルカフェ」「キッズカフェ」など多彩なプログラムを展開し、地域社会への大学の貢献を強化します。生涯研修においては、エクステンションセンターで実施している e-learning システムの改善に努め、利用者がより使いやすいオンデマンド研修を提供するほか、集合研修の再開をあわせて検討します。国際交流においては、コロナ禍で長く中止をしていた渡航型の海外研修事業を復活させるため、新たなプログラムを検討し、実施します。広報活動においては、大学の情報発信ツールとしての「大学公式ホームページのリニューアル」を 2024 年度に実

施するため、企画と新ホームページへのコンテンツ移行作業を開始します。教職員の「SD 研修会」も定期的を実施し、教職員の資質向上、コンプライアンス、ハラスメント防止、IT 化推進、働き方改革に励みます。女性教授の割合が相当程度少ない現状を改善するため、積極的に「女性教員公募」を実施します。

地域連携サテライトセンターの委員長を学長から教員に変更し、センター専任教員を 1 名から 2 名に増員したことで、セミナー活動がより機動的に行えるようになりました。また、神戸薬科大学で開催している「公開市民講座」を東灘次世代医療人材育成コンソーシアムとの共催とすることにより、学外からの講師派遣が可能となり、多彩なテーマで地域貢献活動を展開できるようになりました。さらに、医療機関及び教育研究機関としての特性をいかし、連携協力をするすることで、教育・研究、人材の育成を推進し、相互の発展を目指すとともに地域及び社会に貢献することを目的として、医療法人協和会と 2024 年 3 月 13 日付で連携協定を締結しました。

エクステンションセンターでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が 5 類感染症相当に移行したことに伴って、コロナ禍で実施してきた e-learning 講座の充実に努めながら、並行して集合研修を再開しました。

国際交流活動においては、新たなプログラムとしてアリゾナ大学（アメリカ）への海外薬学研修を企画し、2024 年 2 月に 9 名の学生が参加して、4 年ぶりに渡航型の海外研修を実施しました。他に、2024 年 2 月にウエスタン健康科学大学（アメリカ）との国際交流協定を締結する等、今後は国際交流活動を充実させていく予定です。

広報活動としては、今年度も引き続き、新聞広告、シネアド、電車広告などを実施しました。2023 年 11 月に新教育棟（A 棟）の竣工に伴い特設サイトのリニューアルを実施しましたが、改めて新教育棟（A 棟）グランドオープンに向けて、別途 PR サイトの構築を行い、2024 年 4 月に公開する予定です。また、SNS を活用した広報活動にも注力し、X（旧 Twitter）以外にも Youtube を用いて「神戸薬科大学の魅力」を発信する「ききょう TV」を 2023 年 12 月から開始するとともに、中高生の利用率が一番高いとされる Instagram を用いた学生主体の広報活動に向けて学生サポートメンバーの募集、選定を実施し、2024 年 4 月から大学公式 Instagram として活動していく予定です。

最後に、2023 年度の教授公募の際に女性教員の公募を積極的行った結果、2024 年 4 月 1 日付で採用した疾病予防学研究室と総合教育研究センター臨床部門はいずれも女性教授の採用が決まりました。これにより、2024 年 4 月 1 日の専任教員教授の男女比は 男:女 23 人:11 人 68%:32% となり、KPI として設定した専任教員教授の女性比率 25%以上を達成しました。

以上

Ⅲ 財務の概要

1. 事業の予算執行

2023 年度予算の執行にあたっては、従来に引き続き効率的な予算執行と節約に努めた。経常的事業以外に、2023 年度に執行した新規事業の主なものは次のとおりである。

・ A棟及び防災管理センター建築工事	3,656,955 千円
・ 学内ネットワーク機器更新	54,262 千円
・ 学内情報基盤整備（統合認証システム更新、Microsoft 等包括ライセンス購入他）	14,771 千円
・ 5 号館設備保全対策	6,050 千円
・ 薬用植物園危険箇所補修	4,400 千円
・ 薬用植物園冷室冷房機交換	4,200 千円
・ A棟西側樹木剪定及び伐採	3,500 千円
	他

2. 法人会計決算

（1）資金収支計算書

収入面では、手数料収入が予算額を下回ったが、学生生徒等納付金収入を含めその他の科目が予算額を上回ったため、前年度繰越支払資金を含む収入の合計は8,537百万円と予算額を670百万円上回った。支出面では、予算執行の見直しや経費節減に努めたが、A棟及び防災管理センター建築工事や学内ネットワーク機器更新等の大型事業の支払いがあったため、翌年度繰越支払資金を除く支出の合計は7,421百万円と予算額を74百万円上回った。その結果、翌年度繰越支払資金は予算額を596百万円上回る1,116百万円となった。

（2）事業活動収支計算書

教育活動収支差額、教育活動外収支差額は各々505百万円、39百万円の収入超過となり、経常収支差額は545百万円の収入超過であった。特別収支差額は、施設設備補助金を収入に計上する一方で、支出に図書の処分による資産処分差額を計上したため140百万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は391百万円の収入超過となった。また、基本金組入額については、A棟及び防災管理センター建設に伴う組入額が、第2号基本金引当特定資産取崩や図書の処分に伴う取崩額を上回り、645百万円の組入額を計上したため、当年度収支差額は241百万円の支出超過となったが、前年度繰越収支差額を加えた最終的な翌年度繰越収支差額は1,173百万円の収入超過となった。

(3) 貸借対照表

資産については、有形固定資産が減価償却の進捗や図書の処分がある一方で、A棟及び防災管理センター建設にかかる資産計上があり2,875百万円増加、特定資産は、A棟及び防災管理センター建築工事費に対応するための第2号基本金特定資産取崩により2,712百万円減少、流動資産は現金預金の減少などにより244百万円減少し、資産全体で82百万円減少し27,261百万円となった。負債については、未払金の減少により486百万円減少し1,528百万円となった。純資産額は資産の減少以上に負債が減少したため、405百万円増加し25,732百万円となった。

資金収支計算書

第一号様式（第12条関係）

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

（単位 円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,184,400,000	3,205,183,000	△ 20,783,000
手数料収入	81,200,000	68,972,600	12,227,400
寄付金収入	20,000,000	46,613,077	△ 26,613,077
補助金収入	304,800,000	537,305,240	△ 232,505,240
資産売却収入	0	19,800,140	△ 19,800,140
付随事業・収益事業収入	46,000,000	59,713,000	△ 13,713,000
受取利息・配当金収入	36,000,000	39,112,256	△ 3,112,256
雑収入	62,200,000	192,080,410	△ 129,880,410
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	394,500,000	474,363,940	△ 79,863,940
その他の収入	2,954,100,000	3,012,248,966	△ 58,148,966
資金収入調整勘定	△ 427,400,000	△ 640,649,840	213,249,840
前年度繰越支払資金	1,211,400,000	1,522,590,916	△ 311,190,916
収入の部合計	7,867,200,000	8,537,333,705	△ 670,133,705
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,697,000,000	1,602,456,168	94,543,832
教育研究経費支出	1,348,900,000	1,070,928,123	277,971,877
管理経費支出	281,300,000	239,077,704	42,222,296
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,740,400,000	3,561,236,991	179,163,009
設備関係支出	232,100,000	203,995,772	28,104,228
資産運用支出	25,000,000	227,221,892	△ 202,221,892
その他の支出	44,900,000	659,870,947	△ 614,970,947
〔予備費〕	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 42,600,000	△ 143,886,892	101,286,892
翌年度繰越支払資金	520,200,000	1,116,433,000	△ 596,233,000
支出の部合計	7,867,200,000	8,537,333,705	△ 670,133,705

活動区分資金収支計算書

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

第四号様式（第14条の2関係）

（単位 円）

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,205,183,000
		手数料収入	68,972,600
		特別寄付金収入	4,000,000
		一般寄付金収入	42,613,077
		経常費等補助金収入	320,056,240
		付随事業収入	59,713,000
		雑収入	192,080,410
		教育活動資金収入計	3,892,618,327
	支出	人件費支出	1,602,456,168
		教育研究経費支出	1,070,928,123
		管理経費支出	239,077,704
		教育活動資金支出計	2,912,461,995
		差引	980,156,332
		調整勘定等	129,789,279
		教育活動資金収支差額	1,109,945,611
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	217,249,000
		施設設備売却収入	19,800,140
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,900,000,000
		施設整備等活動資金収入計	3,137,049,140
	支出	施設関係支出	3,561,236,991
		設備関係支出	203,995,772
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	3,965,232,763
		差引	△ 828,183,623
		調整勘定等	△ 724,949,100
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,553,132,723
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 443,187,112
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	38,616,576
		奨学金引当特定資産取崩収入	1,000,000
		小計	39,616,576
		受取利息・配当金収入	39,112,256
		その他の活動資金収入計	78,728,832
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,519,892
		退職給与引当特定資産繰入支出	702,000
		研究充実準備積立金繰入支出	25,000,000
		預り金支払支出	14,477,744
		小計	41,699,636
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	41,699,636
		差引	37,029,196
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	37,029,196
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 406,157,916
前年度繰越支払資金			1,522,590,916
翌年度繰越支払資金			1,116,433,000

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計 上額	教育活動による資 金収支	施設整備等活動に よる資金収支	その他の活動によ る資金収支
授業料等前受金収入	473,940,000	473,940,000	0	0
その他前受金収入	423,940	423,940	0	0
前期末未収入金収入	72,632,390	72,632,390	0	0
期末未収入金	△ 230,115,900	△ 12,866,900	△ 217,249,000	0
前期末前受金	△ 410,533,940	△ 410,533,940	0	0
収入計	△ 93,653,510	123,595,490	△ 217,249,000	0
前期末未払金支払支出	638,248,000	39,786,400	598,461,600	0
前払金支払支出	7,145,203	7,145,203	0	0
期末未払金	△ 141,552,790	△ 50,791,290	△ 90,761,500	0
前期末前払金	△ 2,334,102	△ 2,334,102	0	0
支出計	501,506,311	△ 6,193,789	507,700,100	0
収入計 - 支出計	△ 595,159,821	129,789,279	△ 724,949,100	0

事業活動収支計算書

2023年 4月 1日 から

2024年 3月31日 まで

第五号様式（第23条関係）

（単位 円）

事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	3,184,400,000	3,205,183,000	△ 20,783,000
教育活動収入の部	手数料	81,200,000	68,972,600	12,227,400
	寄付金	20,000,000	46,613,077	△ 26,613,077
	経常費等補助金	304,800,000	320,056,240	△ 15,256,240
	付随事業収入	46,000,000	59,713,000	△ 13,713,000
	雑収入	62,200,000	192,080,410	△ 129,880,410
	教育活動収入計	3,698,600,000	3,892,618,327	△ 194,018,327
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
	人件費	1,687,300,000	1,563,839,592	123,460,408
	教育研究経費	1,771,100,000	1,499,331,102	271,768,898
	管理経費	366,000,000	323,973,813	42,026,187
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,824,400,000	3,387,144,507	437,255,493
	教育活動収支差額	△ 125,800,000	505,473,820	△ 631,273,820
教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	36,000,000	39,112,256	△ 3,112,256
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	36,000,000	39,112,256	△ 3,112,256
教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	36,000,000	39,112,256	△ 3,112,256
	経常収支差額	△ 89,800,000	544,586,076	△ 634,386,076
特別収入の部	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	19,601,910	△ 19,601,910
	その他の特別収入	0	231,657,491	△ 231,657,491
	特別収入計	0	251,259,401	△ 251,259,401
特別支出の部	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	0	391,241,797	△ 391,241,797
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	391,241,797	△ 391,241,797
	特別収支差額	0	△ 139,982,396	139,982,396
〔予備費〕		20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 109,800,000	404,603,680	△ 514,403,680
基本金組入額		△ 710,100,000	△ 645,499,232	△ 64,600,768
当年度収支差額		△ 819,900,000	△ 240,895,552	△ 579,004,448
前年度繰越収支差額		△ 17,400,000	1,413,814,744	△ 1,431,214,744
翌年度繰越収支差額		△ 837,300,000	1,172,919,192	△ 2,010,219,192
（参考）				
事業活動収入計		3,734,600,000	4,182,989,984	△ 448,389,984
事業活動支出計		3,844,400,000	3,778,386,304	66,013,696

貸借対照表

第七号様式（第35条関係）

2024年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,565,513,859	25,403,173,390	162,340,469
有形固定資産	14,435,691,386	11,560,758,003	2,874,933,383
土地	700,025,026	700,025,026	0
建物	12,628,758,088	8,127,251,690	4,501,506,398
構築物	393,734,954	255,986,590	137,748,364
教育研究用機器備品	536,581,563	567,768,533	△ 31,186,970
管理用機器備品	80,252,318	62,771,222	17,481,096
図書	96,339,437	485,742,761	△ 389,403,324
建設仮勘定	0	1,361,212,181	△ 1,361,212,181
特定資産	11,124,652,436	13,837,047,120	△ 2,712,394,684
第2号基本金引当特定資産	1,033,000,000	3,933,000,000	△ 2,900,000,000
第3号基本金引当特定資産	961,809,306	960,289,414	1,519,892
減価償却引当特定資産	7,327,212,504	7,127,212,504	200,000,000
第4号基本金引当特定資産	248,834,000	248,834,000	0
退職給与引当特定資産	747,096,626	785,011,202	△ 37,914,576
研究充実準備積立金	80,700,000	55,700,000	25,000,000
教育充実準備積立金	720,000,000	720,000,000	0
奨学金引当特定資産	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
その他の固定資産	5,170,037	5,368,267	△ 198,230
電話加入権	1,325,117	1,325,117	0
有価証券	3,844,920	4,043,150	△ 198,230
流動資産	1,695,050,103	1,938,915,722	△ 243,865,619
現金預金	1,116,433,000	1,522,590,916	△ 406,157,916
未収入金	571,471,900	413,990,704	157,481,196
前払金	7,145,203	2,334,102	4,811,101
資産の部合計	27,260,563,962	27,342,089,112	△ 81,525,150
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	746,394,626	785,011,202	△ 38,616,576
退職給与引当金	746,394,626	785,011,202	△ 38,616,576
流動負債	781,918,023	1,229,430,277	△ 447,512,254
未払金	141,552,790	638,417,300	△ 496,864,510
前受金	474,363,940	410,533,940	63,830,000
預り金	166,001,293	180,479,037	△ 14,477,744
負債の部合計	1,528,312,649	2,014,441,479	△ 486,128,830
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	24,559,332,121	23,913,832,889	645,499,232
第1号基本金	22,315,688,815	18,771,709,475	3,543,979,340
第2号基本金	1,033,000,000	3,933,000,000	△ 2,900,000,000
第3号基本金	961,809,306	960,289,414	1,519,892
第4号基本金	248,834,000	248,834,000	0
繰越収支差額	1,172,919,192	1,413,814,744	△ 240,895,552
翌年度繰越収支差額	1,172,919,192	1,413,814,744	△ 240,895,552
純資産の部合計	25,732,251,313	25,327,647,633	404,603,680
負債及び純資産の部合計	27,260,563,962	27,342,089,112	△ 81,525,150

- 注記 1. 重要な会計方針
引当金の計上基準
徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 871,500,000 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし。
3. 減価償却額の累計額の合計額 7,971,323,449 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産はない。
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 91,326,020 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,203,694,920	2,228,568,403	24,873,483
（うち満期保有目的の債券）	(2,199,850,000)	(2,222,620,000)	(22,770,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,900,000,000	6,809,573,000	△ 90,427,000
（うち満期保有目的の債券）	(6,900,000,000)	(6,809,573,000)	(△ 90,427,000)
合 計	9,103,694,920	9,038,141,403	△ 65,553,517
（うち満期保有目的の債券）	(9,099,850,000)	(9,032,193,000)	(△ 67,657,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,103,694,920		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	9,099,850,000	9,032,193,000	△ 67,657,000
株式	3,844,920	5,948,403	2,103,483
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	9,103,694,920	9,038,141,403	△ 65,553,517
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,103,694,920		

3. 財務運営の状況

当法人の過年度の財務運営の状況及び主要財務比率は以下のとおりである。

(1) 財務運営の状況

- ・資金収支の状況 (P28)
- ・活動区分資金収支の状況 (P29)
- ・事業活動収支の状況 (P30)
- ・貸借対照表 (P31)

(2) 財務比率表 (P32)

(3) 財務比率を用いた経営状況の分析 (P33)

(4) 財産目録 (P34)

過去5年間の財務比較

(単位：千円)

財務運営の状況 : 資金収支の状況

— 神戸薬科大学 —

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	3,224,380	3,141,115	3,187,496	3,260,134	3,205,183
手数料収入	97,983	87,793	87,475	80,513	68,973
寄付金収入	16,918	48,604	29,790	24,398	46,613
補助金収入	244,323	349,268	344,618	661,525	537,305
資産売却収入	0	132,000	3	0	19,800
付随事業・収益事業収入	33,477	34,970	37,590	47,422	59,713
受取利息・配当金収入	43,380	41,435	41,266	41,074	39,112
雑収入	140,629	44,202	67,961	126,298	192,080
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	399,852	418,075	448,294	410,534	474,364
その他の収入	156,011	202,578	41,081	1,251,828	3,012,249
資金収入調整勘定	△	427,932	△	862,284	△
前年度繰越支払資金	1,307,320	1,416,344	1,428,618	1,455,276	1,522,591
合計	5,112,555	5,488,455	5,258,169	6,496,718	8,537,334
人件費支出	1,634,433	1,491,513	1,539,587	1,594,737	1,602,456
教育研究経費支出	1,072,953	960,602	1,173,027	1,276,934	1,070,928
管理経費支出	228,017	217,788	218,363	267,796	239,078
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	41,477	210,042	98,081	1,289,439	3,561,237
設備関係支出	212,040	207,861	122,531	111,907	203,996
資産運用支出	557,334	906,864	628,001	1,028,946	227,222
その他の支出	62,345	115,186	65,173	47,600	659,871
資金支出調整勘定	△	50,022	△	643,232	△
翌年度繰越支払資金	1,416,344	1,428,617	1,455,276	1,522,591	1,116,433
合計	5,112,555	5,488,455	5,258,169	6,496,718	8,537,334

(単位: 千円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	3,224,380	3,141,115	3,187,496	3,260,134	3,205,183
	手数料収入	97,983	87,793	87,475	80,513	68,973
	特別寄付金収入	1,250	1,000	5,000	4,000	4,000
	一般寄付金収入	15,668	47,604	24,790	20,398	42,613
	経常費等補助金収入	215,358	342,297	332,958	320,169	320,056
	付随事業収入	33,477	34,970	37,590	47,422	59,713
	雑収入	140,629	44,202	67,961	126,298	192,080
	教育活動資金収入計	3,728,746	3,698,983	3,743,270	3,858,934	3,892,618
	支出					
	人件費支出	1,634,433	1,491,513	1,539,587	1,594,737	1,602,456
	教育研究経費支出	1,072,953	960,602	1,173,027	1,276,934	1,070,928
	管理経費支出	228,017	217,788	218,363	267,796	239,078
	教育活動資金支出計	2,935,405	2,669,904	2,930,977	3,139,467	2,912,462
施設整備等活動による資金収支	差引	793,341	1,029,079	812,293	719,466	980,156
	調整勘定等	△ 32,349	124,816	6,628	△ 86,433	129,789
	教育活動資金収支差額	760,991	1,153,895	818,920	633,033	1,109,946
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	28,965	6,971	11,660	341,356	217,249
	施設設備売却収入	0	132,000	0	0	19,800
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	40,000	27,000	0	0	2,900,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	1,200,000	0
	施設整備等活動資金収入計	68,965	165,971	11,660	1,541,356	3,137,049
	支出					
	施設関係支出	41,477	210,042	98,081	1,289,439	3,561,237
	設備関係支出	212,040	207,861	122,531	111,907	203,996
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	350,000	300,000	300,000	300,000	0
	減価償却引当特定資産繰入支出	200,630	600,000	300,000	701,848	200,000
	施設整備等活動資金支出計	804,147	1,317,904	820,612	2,403,194	3,965,233
	差引	△ 735,182	△ 1,151,933	△ 808,952	△ 861,838	△ 828,184
	調整勘定等	41,503	△ 66,064	6,479	275,024	△ 724,949
	施設整備等活動資金収支差額	△ 693,679	△ 1,217,997	△ 802,473	△ 586,814	△ 1,553,133
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		67,312	△ 64,101	16,447	46,218	△ 443,187
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	3	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	12,289	7,431	1,001	12,881	38,617
	研究充実準備積立金取崩収入	0	3,300	11,000	0	0
	奨学金引当特定資産取崩収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	預り金受入収入	0	30,072	0	0	0
	小計	13,289	41,804	13,004	13,881	39,617
	受取利息・配当金収入	43,380	41,435	41,266	41,074	39,112
	その他の活動資金収入計	56,669	83,239	54,270	54,955	78,729
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,704	1,864	2,001	2,098	1,520
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	702
	研究充実準備積立金繰入支出	5,000	5,000	25,000	25,000	25,000
	奨学金引当特定資産繰入支出	0	0	1,000	0	0
	預り金支払支出	8,253	0	16,058	6,761	14,478
	小計	14,958	6,864	44,059	33,859	41,700
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	その他の活動資金支出計	14,958	6,864	44,059	33,859	41,700
	差引	41,711	76,375	10,211	21,097	37,029
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	41,711	76,375	10,211	21,097	37,029
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		109,023	12,273	26,659	67,315	△ 406,158
前年度繰越支払資金		1,307,320	1,416,344	1,428,618	1,455,276	1,522,591
翌年度繰越支払資金		1,416,344	1,428,617	1,455,276	1,522,591	1,116,433

財務運営の状況 : 事業活動収支の状況 - 神戸薬科大学 - (単位: 千円)

科 目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,224,380	3,141,115	3,187,496	3,260,134	3,205,183
		手数料	97,983	87,793	87,475	80,513	68,973
		寄付金	16,918	48,604	29,790	24,398	46,613
		経常費等補助金	215,358	324,409	326,700	320,169	320,056
		付随事業収入	33,477	34,970	37,590	47,422	59,713
		雑収入	140,629	44,202	67,961	126,298	192,080
		教育活動収入計	3,728,746	3,681,095	3,737,012	3,858,934	3,892,618
	事業活動支出の部	人件費	1,622,144	1,484,081	1,538,586	1,581,856	1,563,840
		教育研究経費	1,577,878	1,450,441	1,662,127	1,766,220	1,499,331
		管理経費	322,944	311,630	314,615	361,151	323,974
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	3,522,966	3,246,153	3,515,328	3,709,227	3,387,145
教育活動収支差額			205,779	434,941	221,684	149,707	505,474
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	43,380	41,435	41,266	41,074	39,112
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	43,380	41,435	41,266	41,074	39,112
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額			43,380	41,435	41,266	41,074
経常収支差額			249,160	476,377	262,950	190,781	544,586
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	3	0	19,602
		その他の特別収入	43,654	38,886	37,736	354,651	231,657
		特別収入計	43,654	38,886	37,739	354,651	251,259
	事業活動支出の部	資産処分差額	18,174	137,631	35,133	668,709	391,242
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	18,174	137,631	35,133	668,709	391,242
	特別収支差額			25,480	△98,744	2,606	△314,058
基本金組入前当年度収支差額			274,640	377,632	265,557	△123,277	404,604
基本金組入額合計			△405,379	△198,603	△383,090	1,112,654	△645,499
当年度収支差額			△130,738	179,029	△117,533	989,377	240,896
前年度繰越収支差額			493,680	362,941	541,971	424,438	1,413,815
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			362,941	541,971	424,437	1,413,815	1,172,919

資産の部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産 (a)	24,743,121	25,189,870	25,424,816	25,403,173	25,565,514
有 形 固 定 資 産	12,198,904	11,777,520	11,397,466	11,560,758	14,435,691
うち、土地	867,626	700,025	700,025	700,025	700,025
うち、建物	9,218,065	9,041,940	8,712,938	8,127,252	12,628,758
うち、構築物	314,115	299,664	277,984	255,987	393,735
うち、教育研究用機器備品	698,755	691,903	622,450	567,769	536,582
特 定 資 産	12,538,849	13,406,982	14,021,982	13,837,047	11,124,652
うち、減価償却引当特定資産	6,725,364	7,325,364	7,625,364	7,127,213	7,327,213
そ の 他 の 固 定 資 産	5,368	5,368	5,368	5,368	5,170
流動資産 (b)	1,553,343	1,462,560	1,498,038	1,938,916	1,695,050
うち、現金預金	1,416,344	1,428,617	1,455,276	1,522,591	1,116,433
うち、有価証券	0	0	0	0	0
合 計 (a+b)	26,296,465	26,652,431	26,922,855	27,342,089	27,260,564
減価償却額の累計額の合計額	7,982,728	8,327,851	8,788,994	7,806,051	7,971,323
負債及び純資産の部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
負 債 (c)	1,488,730	1,467,063	1,471,930	2,014,441	1,528,313
固 定 負 債	806,324	798,893	797,892	785,011	746,395
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	806,324	798,893	797,892	785,011	746,395
流 動 負 債	682,405	668,170	674,038	1,229,430	781,918
うち、前受金	399,852	418,075	448,293	410,534	474,364
純資産 (d)	24,807,734	25,185,367	25,450,924	25,327,648	25,732,251
基 本 金	24,444,792	24,643,396	25,026,486	23,913,833	24,559,332
第1号基本金	20,181,633	20,105,372	20,186,461	18,771,710	22,315,689
第2号基本金	3,060,000	3,333,000	3,633,000	3,933,000	1,033,000
第3号基本金	954,325	956,190	958,191	960,289	961,809
第4号基本金	248,834	248,834	248,834	248,834	248,834
繰 越 収 支 差 額	362,941	541,971	424,437	1,413,815	1,172,919
翌年度繰越収支差額	362,941	541,971	424,437	1,413,815	1,172,919
合 計 (c+d)	26,296,465	26,652,431	26,922,855	27,342,089	27,260,564
基本金未組入額	0	0	0	595,100	91,326

財務比率表 - 神戸薬科大学 -

(単位：%)

区 分			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	94.1	94.5	94.4	92.9	93.8
	2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	46.4	44.2	42.3	42.3	53.0
	3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	47.7	50.3	52.1	50.6	40.8
	4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	5.9	5.5	5.6	7.1	6.2
	5	固定負債構成比率	固定負債 負債＋純資産	3.1	3.0	3.0	2.9	2.7
	6	流動負債構成比率	流動負債 負債＋純資産	2.6	2.5	2.5	4.5	2.9
	7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	47.4	50.2	52.0	48.8	39.3
	8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 事業活動支出	391.1	437.2	435.0	336.4	320.3
	9	純資産構成比率	純資産 負債＋純資産	94.3	94.5	94.5	92.6	94.4
	10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債＋純資産	1.4	2.0	1.6	5.2	4.3
	11	固定比率	固定資産 純資産	99.7	100.0	99.9	100.3	99.4
	12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	96.6	96.9	96.9	97.3	96.6
	13	流動比率	流動資産 流動負債	227.6	218.9	222.2	157.7	216.8
	14	総負債比率	総負債 総資産	5.7	5.5	5.5	7.4	5.6
	15	負債比率	総負債 純資産	6.0	5.8	5.8	8.0	5.9
	16	前受金保有率	現金預金 前受金	354.2	341.7	324.6	370.9	235.4
	17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1
	18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	97.6	99.6
	19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	43.6	45.2	47.6	46.4	36.9
	20	積立率	運用資産 要積立額	115.7	110.6	109.2	113.9	114.3
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費 経常収入	43.0	39.9	40.7	40.6	39.8
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	50.3	47.2	48.3	48.5	48.8
	3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	41.8	39.0	44.0	45.3	38.1
	4	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.6	8.4	8.3	9.3	8.2
	5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7.2	10.0	7.0	△ 2.9	9.7
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	103.8	95.0	103.4	81.6	106.8
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	85.5	84.4	84.4	83.6	81.5
	9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.7	1.7	1.3	0.9	1.5
	10	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.4	1.3	0.8	0.6	1.2
	11	補助金比率	補助金 事業活動収入	5.6	9.3	9.0	15.5	12.8
	12	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	5.7	8.7	8.6	8.2	8.1
	13	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	10.6	5.3	10.0	△ 26.2	15.4
	14	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	17.0	18.0	16.7	15.7	15.2
	15	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	6.6	12.8	7.0	4.9	13.9
	16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	5.5	11.8	5.9	3.9	13.0
活動区分資金収支計算書関係比率								
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	20.4	31.2	21.9	16.4	28.5	

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等
 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

財務比率を用いた経営分析

(単位：％)

区分			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	薬系単科大学平均 (2022年度)
貸 借 対 照 表	① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	94.3	94.5	94.5	92.6	94.4	93.3
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	227.6	218.9	222.2	157.7	216.8	243.1
	③ 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6	5.8	5.8	8.0	5.9	7.1
	④ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金} + \text{要組入額}}$	100	100.0	100.0	97.6	99.6	—
事 業 活 動 収 支 関 係	⑤ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	43	39.9	40.7	40.6	39.8	40.3
	⑥ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.8	39.0	44.0	45.3	38.1	42.7
	⑦ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.2	10.0	7.0	-2.9	9.7	7.5
	⑧ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.5	84.4	84.4	83.6	81.5	83.6

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

- ① 純資産構成比率は、総負債及び純資産の合計額のうち、純資産の占める割合を示す比率であり、高いほうが財政的に安定しているとされている。本学は、薬系単科大学平均値を若干上回り財政的に安定しているといえる。
- ② 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、短期的な支払い能力を判断する指標である。本学は、薬系単科大学平均値をやや下回るが問題ない水準である。
- ③ 負債比率は、純資産に対する総負債の割合を示す比率であり、100%以下かつ低いほうがよいとされている。本学は、薬系単科大学平均値を下回る水準である。
- ④ 基本金比率は、基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率で、100%が望ましいとされている。2022年度、2023年度と100%を下回っているが、校舎建設にかかる一時的な未払会計に伴う未組入が発生したもので2024年度は、100%に回復する見込みである。
- ⑤ 人件費比率は、人件費の経常収入に対する割合を示す比率であり、低い方がよいとされている。本学は、薬系大学平均値を下回る水準である。
- ⑥ 教育研究経費比率は、教育研究経費の経常収入に対する割合を示す比率である。教育研究経費は、学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支える重要な費用であり、高いほうが望ましいとされている。本学は薬系単科大学平均値を下回っているが問題ない水準である。
- ⑦ 事業活動収支差額比率は、事業活動収入のうち基本金組入前の当年度収支差額が占める割合を示す比率であり、プラスかつ高いほうがよいとされている。前年度は、校舎解体等に伴う資産処分差額の計上のためマイナスであったが、改善しており問題はない。
- ⑧ 学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す比率である。この収入は、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており安定的に推移することが望ましい。本学は、過去5年間概ね安定的に推移している。若干比率が低下しているが、補助金や寄付金など収入源の多様化によるものである。

財産目録

- 神戸薬科大学 -

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	24,743,121	25,189,870	25,424,816	25,403,173	25,565,514
有形固定資産	12,198,904	11,777,520	11,397,466	11,560,758	14,435,691
土地	867,626	700,025	700,025	700,025	700,025
建物	9,218,065	9,041,940	8,712,938	8,127,252	12,628,758
構築物	314,115	299,664	277,984	255,987	393,735
教育研究用機器備品	698,755	691,903	622,450	567,769	536,582
管理用機器備品	72,944	81,163	71,367	62,771	80,252
図書	1,023,497	962,074	933,869	485,743	96,339
車両	1,122	748	374	0	0
建設仮勘定	2,777	0	78,458	1,361,212	0
特定資産	12,538,849	13,406,982	14,021,982	13,837,047	11,124,652
第2号基本金引当特定資産(教育環境整備資金)	2,000,000	2,300,000	2,600,000	2,900,000	1,000,000
〃(大型機器充実資金)	60,000	33,000	33,000	33,000	33,000
〃(施設設備整備資金)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
第3号基本金引当特定資産(厚生資金)	227,233	227,916	228,736	229,653	230,362
〃(奨学資金)	454,104	454,104	454,104	454,105	454,105
〃(榎並奨学・報奨基金)	126,254	126,769	127,284	127,800	128,057
〃(記念事業準備資金)	146,733	147,399	148,065	148,731	149,286
減価償却引当特定資産	6,725,364	7,325,364	7,625,364	7,127,213	7,327,213
第4号基本金引当特定資産	248,834	248,834	248,834	248,834	248,834
退職給与引当特定資産	806,324	798,893	797,892	785,011	747,097
教育充実準備積立金	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
研究充実準備積立金	15,000	16,700	30,700	55,700	80,700
奨学金特定資産積立金	9,000	8,000	8,000	7,000	6,000
その他の固定資産	5,368	5,368	5,368	5,368	5,170
電話加入権	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325
有価証券	4,043	4,043	4,043	4,043	3,845
流動資産	1,553,343	1,462,560	1,498,038	1,938,916	1,695,050
現金預金	1,416,344	1,428,617	1,455,276	1,522,591	1,116,433
未収入金	133,774	28,079	37,947	413,991	571,472
前払金	3,225	5,863	4,815	2,334	7,145
資産の部合計	26,296,465	26,652,431	26,922,855	27,342,089	27,260,564
固定負債	806,324	798,893	797,892	785,011	746,395
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	806,324	798,893	797,892	785,011	746,395
流動負債	682,405	668,170	674,038	1,229,430	781,918
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	109,327	46,797	38,504	638,417	141,553
前受金	399,852	418,075	448,293	410,534	474,364
預り金	173,225	203,297	187,239	180,479	166,001
負債の部合計	1,488,730	1,467,063	1,471,930	2,014,441	1,528,313
差引純資産額	24,807,734	25,185,367	25,450,924	25,327,648	25,732,251

4. 経営上の成果と課題、今後の対応方策

(1) 経営上の成果と課題

- ・2023 年度は、最大の収入源である学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図るとともに、学生生徒等納付金以外の収入源の多様化を図るため、補助金や競争的研究費等の獲得や法人訪問による寄付金獲得に努めた。その結果、学生生徒等納付金収入、補助金収入、寄付金収入は予算額を上回り、付随事業・収益事業収入における受託事業収入も予算額を上回った。
- ・キャンパス整備計画の遂行に伴い多額の資金投入を行っており、今後の財務基盤を維持するため、引き続き、学生生徒等納付金収入の安定的な確保や収入源の多様化を図るとともに、経常経費を含めた適正な予算の作成と執行への取り組みが必要である。

(2) 今後の対応方策

- ・収入面においては、引き続き最大の収入源である学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図るとともに、積極的な補助金や競争的研究費等の獲得、寄付金事業の充実を図る。なお、昨今の物価上昇を勘案し、2025 年度より学部学生納付金を従来の 180 万円（授業料 180 万円）から 200 万円（授業料 150 万円、施設設備費 50 万円）に改定する。
- ・支出面においても、経常経費を含め予算を慎重に審議し、適切かつ効率的な資金投入を行う。